

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2025年6月13日まで（2015年4月30日設定）	
運用方針	アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等に実質的な投資を行います。なお、各マザーファンド受益証券への投資割合は、それぞれ純資産総額の50%程度となるように調整します。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アセアン投資適格社債マザーファンド	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とします。
	アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	アセアン投資適格社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書（全体版）

# アセアン社債ファンド （ラップ向け）

第1期（決算日：2015年12月15日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「アセアン社債ファンド（ラップ向け）」は、去る12月15日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



## 三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目 次

## アセアン社債ファンド（ラップ向け）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	10
◇1万口当たりの費用明細	12
◇売買及び取引の状況	13
◇利害関係人との取引状況等	13
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	14
◇組入資産の明細	14
◇投資信託財産の構成	14
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	15
◇損益の状況	15
◇お知らせ	15

## マザーファンドのご報告

◇アセアン投資適格社債マザーファンド	16
◇アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	23

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税分	込配	み金騰落			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2015年4月30日	10,000		—		—	—	10
1期(2015年12月15日)	9,976		0	△0.2	97.3	—	140

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等に実質的な投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額			債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落	率			
(設定日)	円			%		%	%
2015年4月30日	10,000			—		—	—
5月末	10,352			3.5		97.6	—
6月末	10,125			1.3		97.5	—
7月末	10,302			3.0		97.3	—
8月末	9,910			△0.9		95.4	—
9月末	9,758			△2.4		97.2	—
10月末	9,989			△0.1		97.9	—
11月末	10,148			1.5		97.4	—
(期末)							
2015年12月15日	9,976			△0.2		97.3	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

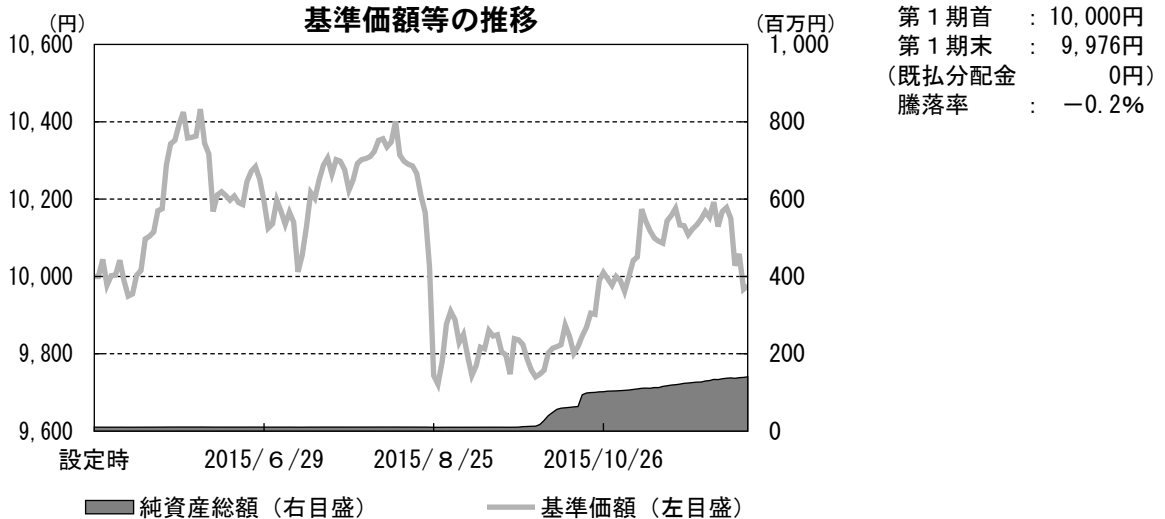
## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2015/4/30～2015/12/15）

## 基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ0.2%の下落となりました。



## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収入を獲得したことや米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国金利が上昇（債券価格は下落）したことや社債のスプレッド（国債に対する上乘せ金利）が拡大したことなどから社債市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第1期：2015/4/30～2015/12/15）

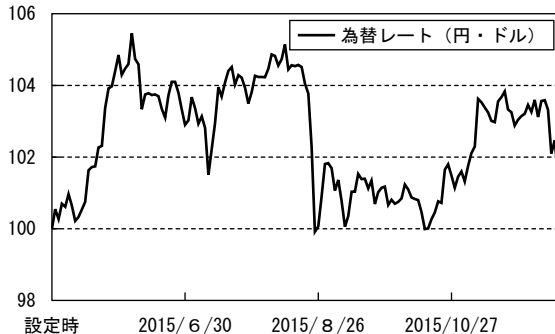
## ◎アセアン投資適格社債市況

・アセアン投資適格社債市況は、米国の長期金利が上昇したことや社債の спреッドが拡大したことなどから下落しました。米国において良好な経済指標の発表やFOMC（米連邦公開市場委員会）の声明文を受けて利上げ観測が高まったことなどから、米国の長期金利は上昇しました。また、2015年8月の中国人民銀行による人民元の実質的な切り下げや中国で発表された景況感指数の市場予想比下ブレなどを背景に中国経済の減速懸念が高まったことなどから、中国をはじめとして世界的に株式市場が大きく下落するなか、投資家のリスク回避姿勢が高まった影響を受け、社債の спреッドは拡大しました。

## ◎アセアン・ハイールド社債市況

・アセアン・ハイールド社債市況は、米国の長期金利が上昇したことや社債の спреッドが拡大したことなどから下落しました。米国において良好な経済指標の発表やFOMCの声明文を受けて利上げ観測が高まったことなどから、米国の長期金利は上昇しました。また、2015年8月の中国人民銀行による人民元の実質的な切り下げや中国で発表された景況感指数の市場予想比下ブレなどを背景に中国経済の減速懸念が高まったことなどから、中国をはじめとして世界的に株式市場が大きく下落するなか、投資家のリスク回避姿勢が高まった影響を受け、社債の спреッドは拡大しました。

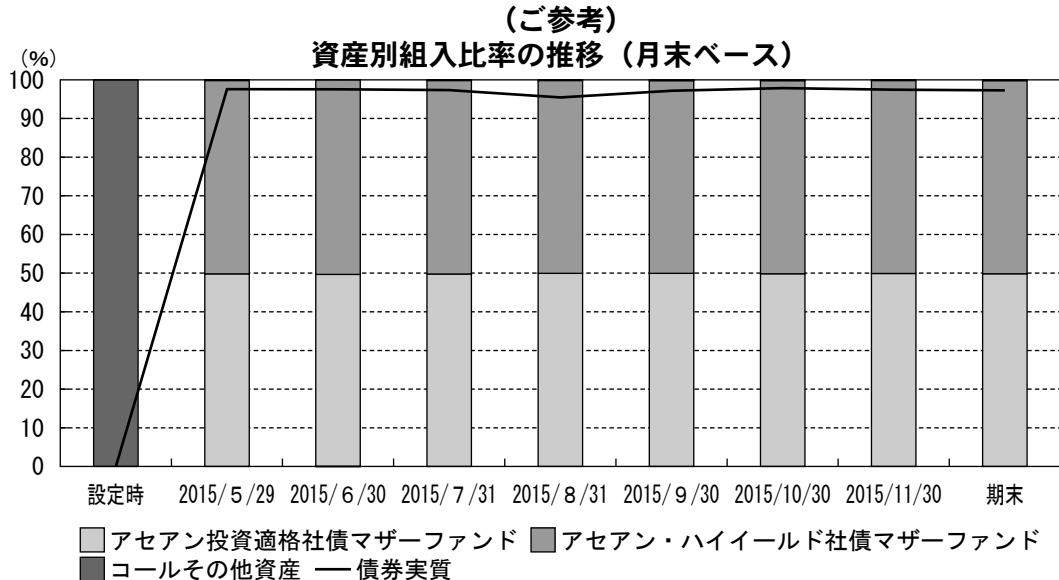
為替市況の推移  
（設定時を100として指数化）



## ◎為替市況

米国における利上げ観測の高まりなどを受けて、米ドルは円に対して上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて



- ・「債券実質」は当ファンドの純資産総額に対する実質外国債券組入比率を表しています。

#### <アセアン社債ファンド（ラップ向け）>

- ・運用の基本方針にしたがい、アセアン投資適格社債マザーファンドおよびアセアン・ハイイールド社債マザーファンドにそれぞれ純資産総額の50%程度の投資を維持しました。
- ・債券利子収入を獲得したことや米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となった一方で、社債市況の下落や信託報酬等の費用等がマイナスに影響して基準価額は下落しました。

### <アセアン投資適格社債マザーファンド>

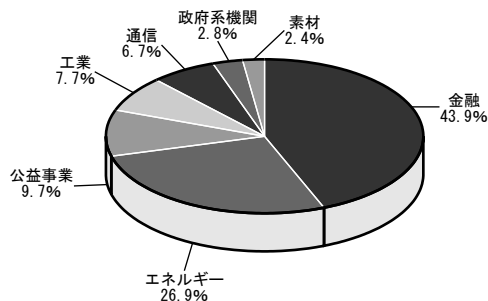
基準価額は設定時に比べ0.1%の下落となりました。

- ・当期においては、利回りの観点から魅力度の劣るシンガポールの高格付銘柄などを少なめにする一方、信用リスク対比で相対的に割安との判断からBBB格相当の銘柄への投資を多めとしました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへの配分を多めとしました。
- ・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を獲得したことや米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となった一方で、アセアン投資適格社債市場が下落したことなどから基準価額は下落しました。

（ご参考）

#### 業種別構成比

期末（2015年12月15日）



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

（ご参考）

#### 利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

期末（2015年12月15日）

最終利回り	3.8%
直接利回り	4.6%
デュレーション	5.4年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

## 債券の格付分布

期末（2015年12月15日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	2.7%	1	0.0%
AA格	16.1%	5	0.0%
A格	21.0%	9	0.0%
BBB格	57.9%	21	0.0%
BB格	0.0%	0	0.0%
B格	0.0%	0	0.0%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
  - ・AAA格（AAA、Aaa）
  - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
  - ・B格（B+、B、B-、B1、B2、B3）
  - ・CCC格（CCC+、CCC、CCC-、Ca1、Ca2、Ca3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布は、S&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
- ・上記2社の格付を取得していない場合は、委託会社独自の格付を採用しています。



### <アセアン・ハイイールド社債マザーファンド>

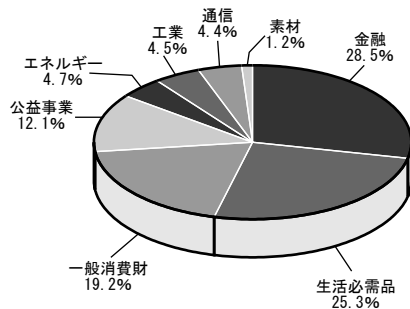
基準価額は設定時に比べ2.1%の上昇となりました。

- ・当期においては、信用リスク対比で相対的に割安との判断からBB格相当の銘柄への投資を多めとしました。また、セクター別では石炭価格下落の影響を受けやすい資源関連セクター、個別では過剰なドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業への配分を少なめにする一方、業況が安定している金融セクターへの配分を多めとしました。
- ・前記のような運用を行った結果、アセアン・ハイイールド社債市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となった一方で、債券利子収入を獲得したことや米ドルが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

（ご参考）

#### 業種別構成比

期末（2015年12月15日）



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

（ご参考）

#### 利回り・デュレーション

期末（2015年12月15日）

最終利回り	5.4%
直接利回り	6.0%
デュレーション	3.3年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

## 債券の格付分布

期末（2015年12月15日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	0.0%	0	0.0%
AA格	0.0%	0	0.0%
A格	0.0%	0	0.0%
BBB格	19.2%	7	19.2%
BB格	57.1%	20	34.4%
B格	20.9%	6	6.8%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
  - ・AAA格（AAA、Aaa）
  - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
  - ・B格（B+、B、B-、B1、B2、B3）
  - ・CCC格（CCC+、CCC、CCC-、Ca1、Ca2、Ca3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布は、S&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
- ・上記2社の格付を取得していない場合は、委託会社独自の格付を採用しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等に実質的な投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期
	2015年4月30日～2015年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	104

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <アセアン社債ファンド（ラップ向け）>

#### ◎今後の運用方針

- ・アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

### <アセアン投資適格社債マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国の利上げに対して市場の注目が集まっていますが、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が続く見通しであることや、米国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから金融正常化の道に関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となると考えます。また、日欧などの先進国の金融緩和政策の継続に加えて中国の金融緩和策は一段と強化されています。
- ・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアでは新政権の元で実施された燃料補助金削減による財政・経常収支などのファンダメンタルズ改善、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。
- ・短期的には中国景気の先行き不透明感を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

#### ◎今後の運用方針

- ・国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、セクター別では石炭価格下落の影響を受けやすい資源関連セクター、個別では過剰なドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBBB格相当や金融セクターへの配分を多めとする方針です。

### <アセアン・ハイイールド社債マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国の利上げに対して市場の注目が集まっていますが、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が続く見通しであることや、米国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから金融正常化の道に関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となると考えます。また、日欧などの先進国の金融緩和政策の継続に加えて中国の金融緩和策は一段と強化されています。

- ・ アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアでは新政権の元で実施された燃料補助金削減による財政・経常収支などのファンダメンタルズ改善、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。
- ・ 短期的には中国景気の先行き不透明感を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

#### ◎今後の運用方針

- ・ 国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、セクター別では石炭価格下落の影響を受けやすい資源関連セクター、個別では過剰なドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBB格相当や金融セクターへの配分を多めとする方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年4月30日～2015年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 57	% 0.570	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(51)	(0.509)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 3 )	(0.034)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	9	0.091	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 3 )	(0.030)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 6 )	(0.059)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	66	0.661	
期中の平均基準価額は、10,073円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年4月30日～2015年12月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アセアン投資適格社債マザーファンド	56,692	69,863	9	12
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	55,961	68,907	45	57

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年4月30日～2015年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;アセアン社債ファンド（ラップ向け）&gt;

該当事項はございません。

## &lt;アセアン投資適格社債マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	119	8	6.7	173	32	18.5

平均保有割合 2.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;アセアン・ハイイールド社債マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	121	14	11.6	202	51	25.2

平均保有割合 2.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2015年12月15日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
アセアン投資適格社債マザーファンド		56,682	69,968
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド		55,915	70,084

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アセアン投資適格社債マザーファンド	69,968	49.8
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	70,084	49.9
コール・ローン等、その他	505	0.3
投資信託財産総額	140,557	100.0

(注) アセアン投資適格社債マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,081,318千円)の投資信託財産総額(1,089,885千円)に対する比率は99.2%です。

(注) アセアン・ハイイールド社債マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,083,971千円)の投資信託財産総額(1,092,838千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.16円		
------------------	--	--



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年12月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	140,557,579
コール・ローン等	504,205
アセアン投資適格社債マザーファンド(評価額)	69,968,582
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド(評価額)	70,084,792
(B) 負債	227,255
未払信託報酬	226,323
その他未払費用	932
(C) 純資産総額(A-B)	140,330,324
元本	140,669,020
次期繰越損益金	△ 338,696
(D) 受益権総口数	140,669,020口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,976円

## ○損益の状況（2015年4月30日～2015年12月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	25
受取利息	25
(B) 有価証券売買損益	1,301,826
売買益	1,363,582
売買損	△ 61,756
(C) 信託報酬等	△ 248,855
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,052,996
(E) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	△1,391,692 (△1,391,692)
(F) 計(D+E)	△ 338,696
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 338,696
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△1,391,692 ( 279,041)
(売買損益相当額)	(△1,670,733)
分配準備積立金	1,187,374
繰越損益金	△ 134,378

## &lt;注記事項&gt;

- ①設定元本額 10,000,000円  
 期中追加設定元本額 132,936,308円  
 期中一部解約元本額 2,267,288円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9976円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は338,696円です。

③分配金の計算過程

項目	2015年4月30日～ 2015年12月15日
費用控除後の配当等収益額	1,187,374円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	279,041円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	1,466,415円
1万口当たり収益分配対象額	104円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合せいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufig.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)  
 ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

## アセアン投資適格社債マザーファンド

## 《第3期》決算日2015年12月15日

[計算期間：2015年6月16日～2015年12月15日]

「アセアン投資適格社債マザーファンド」は、12月15日に第3期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、市況動向などに応じて、一部、米国国債やアセアン諸国の現地通貨建ての公社債等に投資する場合があります。 投資する債券は、原則として取得時においてBBB-格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは委託者の格付基準によりBBB-格相当以上の格付けを付与されているものに限り、デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落中率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2014年6月27日	10,000	—	—	—	480
1期(2014年12月15日)	12,012	20.1	97.9	—	960
2期(2015年6月15日)	12,536	4.4	97.8	—	1,160
3期(2015年12月15日)	12,344	△1.5	97.7	—	1,089

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等に投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
				騰	落				
	(期 首)		円		%		%		%
	2015年6月15日		12,536		—		97.8		—
	6月末		12,460		△0.6		98.0		—
	7月末		12,699		1.3		97.8		—
	8月末		12,264		△2.2		95.7		—
	9月末		12,113		△3.4		97.9		—
	10月末		12,393		△1.1		98.1		—
	11月末		12,569		0.3		98.0		—
	(期 末)								
	2015年12月15日		12,344		△1.5		97.7		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

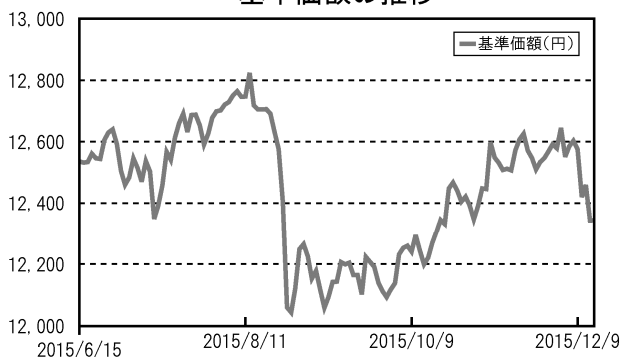
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.5%の下落となりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎アセアン投資適格社債市況

・アセアン投資適格社債市況は、社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したことなどから下落しました。米国の長期金利は、商品市況の下落を受けてインフレ期待が低下したことなどから低下（債券価格は上昇）しました。一方、2015年8月の中国人民銀行による人民元の実質的な切り下げや中国で発表された景況感指数の市場予想比下ブレなどを背景に中国経済の減速懸念が高まったことなどから、中国をはじめとして世界的に株式市場が大きく下落するなか、投資家のリスク回避姿勢が高まった影響などを受けて、社債のスプレッドは拡大しました。

## ◎為替市況

・為替市況は、米国の金融正常化に向けての不透明感から概ね横ばいで推移していましたが、2015年8月に世界的に株式市場が大きく下落する中で米国の年内の利上げ観測が後退したことなどから、米ドルは対円で下落（円高）しました。その後、米国において良好な経済指標の発表やF O M C（米連邦公開市場委員会）の声明文を受けて米国の利上げ観測が再び高まったことなどから米ドルは円に対して上昇に転じましたが、期を通じてみると下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当期においては、利回りの観点から魅力度の劣るシンガポールの高格付銘柄などを少なめにする一方、信用リスク対比で相対的に割安との判断からBBB格相当の銘柄への投資を多めとしました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへの配分を多めとしました。
- ・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を獲得したことなどが基準価額の上昇要因となった一方で、社債のスプレッドが拡大したことや米ドルが対円で下落したことなどから基準価額は下落しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・米国の利上げに対して市場の注目が集まっていますが、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が続く見通しであることや、米国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから金融正常化の道りに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となると考えます。また、日欧などの先進国の金融緩和政策の継続に加えて中国の金融緩和策は一段と強化されています。
- ・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアでは新政権の元で実施された燃料補助金削減による財政・経常収支などのファンダメンタルズ改善、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。
- ・短期的には中国景気の先行き不透明感を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

## ◎今後の運用方針

- ・国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、セクター別では石炭価格下落の影響を受けやすい資源関連セクター、個別では過剰なドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBBB格相当や金融セクターへの配分を多めとする方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年6月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.018	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.017)	外国での資産の保管等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	2	0.018	
期中の平均基準価額は、12,416円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年6月16日～2015年12月15日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 1,368	千アメリカドル 1,594

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年6月16日～2015年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 89	百万円 —	% —	百万円 146	百万円 32	% 21.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2015年12月15日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 8,450	千アメリカドル 8,790	千円 1,065,068	% 97.7	% —	% 74.6	% 18.5	% 4.6
合 計	8,450	8,790	1,065,068	97.7	—	74.6	18.5	4.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日		
		利 率	額面金額	評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円			
アメリカ	特殊債券	2.375	TEMASEK FIN 230123	2.375	250	244	29,667	2023/1/23
	普通社債券	2.95	BANK RAKYAT 180328	2.95	200	198	23,989	2018/3/28
		3.0	KASIKORN BANK PC 180320	3.0	400	404	49,042	2018/3/20
		3.125	HONG LEONG 170419	3.125	200	202	24,554	2017/4/19
		3.5	SIAM COMMERCIAL 190407	3.5	400	408	49,544	2019/4/7
		3.731	CMT MTN PTE 180321	3.731	200	207	25,141	2018/3/21
		3.875	PSA INTERNA 210211	3.875	200	211	25,638	2021/2/11
		4.25	OVERSEA-CHINA 240619	4.25	200	206	25,022	2024/6/19
		4.25	PT PELABUHAN 250505	4.25	200	177	21,476	2025/5/5
		4.25	PTT GLOBAL C 220919	4.25	200	206	25,052	2022/9/19
		4.3	PERTAMINA PER 230520	4.3	200	182	22,151	2023/5/20
		4.5	BDO UNIBANK I 170216	4.5	100	103	12,494	2017/2/16
		4.5	PETRONAS CAPI 450318	4.5	200	192	23,368	2045/3/18
		4.5	SINGTEL GROUP 210908	4.5	200	219	26,566	2021/9/8
		4.875	PELABUHAN 241001	4.875	300	284	34,439	2024/10/1
		4.875	PERTAMINA P 220503	4.875	400	384	46,624	2022/5/3
		4.875	THAI OIL PC 430123	4.875	200	187	22,672	2043/1/23
		5.125	PERUSAHAAN 240516	5.125	200	192	23,383	2024/5/16
		5.25	PETRONAS CAP 190812	5.25	100	108	13,168	2019/8/12
		5.5	DEV BANK PHIL 210325	5.5	200	222	26,983	2021/3/25
		5.692	PTTEP CANADA 210405	5.692	200	224	27,244	2021/4/5
		6.0	PERTAMINA PERSE 420503	6.0	200	166	20,177	2042/5/3
		6.35	PTTEP CANADA 420612	6.35	200	233	28,311	2042/6/12
		6.5	PERTAMINA PT 410527	6.5	200	178	21,566	2041/5/27
		7.39	POWER SECTOR 241202	7.39	300	385	46,699	2024/12/2
		7.625	PETROLIAM N 261015	7.625	100	131	15,883	2026/10/15
		7.75	MAJAPAHIT HO 200120	7.75	300	337	40,891	2020/1/20
		7.875	MAJAPAHIT H 370629	7.875	300	324	39,255	2037/6/29
		7.875	PETRONAS CA 220522	7.875	300	376	45,624	2022/5/22
		7.875	TELEKOM MAL 250801	7.875	200	259	31,442	2025/8/1
		8.35	PHILIPPINE L 170306	8.35	100	107	13,070	2017/3/6
		3.625	VAR DBS BANK LTD/ 220921	3.625	400	408	49,519	2022/9/21
		3.25	VAR MALAYAN BANKI 220920	3.25	300	300	36,436	2022/9/20
		3.15	VAR OVERSEA-CHINA 230311	3.15	200	201	24,425	2023/3/11
		2.875	VAR UNITED OVERSEA 221017	2.875	400	402	48,822	2022/10/17
		3.75	VAR UNITED OVERSEA 240919	3.75	200	203	24,709	2024/9/19
合	計						1,065,068	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,065,068	97.7
コール・ローン等、その他	24,817	2.3
投資信託財産総額	1,089,885	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,081,318千円) の投資信託財産総額 (1,089,885千円) に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.16円		
------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,089,885,784
コール・ローン等	13,931,258
公社債(評価額)	1,065,068,011
未収利息	10,526,022
前払費用	360,493
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	1,089,885,784
元本	882,913,190
次期繰越損益金	206,972,594
(D) 受益権総口数	882,913,190口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,344円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 925,480,715円  
 期中追加設定元本額 101,771,904円  
 期中一部解約元本額 144,339,429円  
 また、1口当たり純資産額は、期末12,344円です。

- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- |                                    |              |
|------------------------------------|--------------|
| アセアン社債ファンド (毎月決算型)                 | 325,867,480円 |
| アセアン社債ファンド (ラップ向け)                 | 56,682,261円  |
| MUAM アセアン社債ファンド                    | 431,483,016円 |
| アドバンスト・バランス I (FOFs用) (適格機関投資家限定)  | 28,118,287円  |
| アドバンスト・バランス II (FOFs用) (適格機関投資家限定) | 40,762,146円  |
| 合計                                 | 882,913,190円 |

## ○損益の状況 (2015年6月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,542,350
受取利息	24,542,350
(B) 有価証券売買損益	△ 41,334,835
売買益	2,120,949
売買損	△ 43,455,784
(C) 保管費用等	△ 189,614
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 16,982,099
(E) 前期繰越損益金	234,725,751
(F) 追加信託差損益金	24,051,538
(G) 解約差損益金	△ 34,822,596
(H) 計(D+E+F+G)	206,972,594
次期繰越損益金(H)	206,972,594

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)



## アセアン・ハイイールド社債マザーファンド

## 《第3期》決算日2015年12月15日

[計算期間：2015年6月16日～2015年12月15日]

「アセアン・ハイイールド社債マザーファンド」は、12月15日に第3期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、市況動向などに応じて、一部、米国国債やアセアン諸国の現地通貨建ての公社債等に投資する場合があります。 投資する債券は、原則として取得時においてB-1格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは委託者の格付基準によりB-1格相当以上の格付けを付与されているものに限り、デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2014年6月27日	10,000	—	—	—	480
1期(2014年12月15日)	11,882	18.8	97.4	—	962
2期(2015年6月15日)	12,675	6.7	96.9	—	1,169
3期(2015年12月15日)	12,534	△1.1	97.2	—	1,092

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等に投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰	落			
(期 首) 2015年6月15日	円 12,675		% -		% 96.9	% -
6月末	12,582		△0.7		97.0	-
7月末	12,803		1.0		97.2	-
8月末	12,284		△3.1		95.6	-
9月末	12,063		△4.8		96.9	-
10月末	12,490		△1.5		98.0	-
11月末	12,730		0.4		97.3	-
(期 末) 2015年12月15日	12,534		△1.1		97.2	-

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

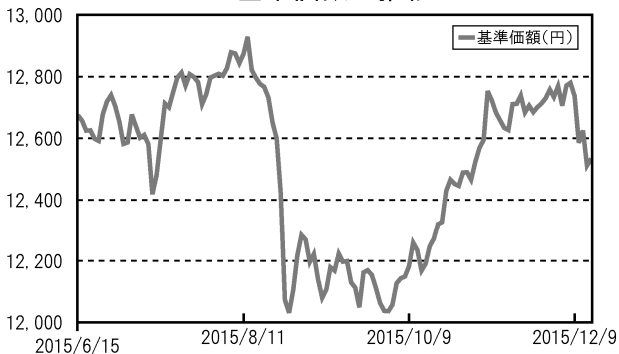
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.1%の下落となりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎アセアン・ハイイールド社債市況

・アセアン・ハイイールド社債市況は、社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したことなどから下落しました。米国の長期金利は、商品市況の下落を受けてインフレ期待が低下したことなどから低下（債券価格は上昇）しました。一方、2015年8月の中国人民銀行による人民元の実質的な切り下げや中国で発表された景況感指数の市場予想比下ブレなどを背景に中国経済の減速懸念が高まったことなどから、中国をはじめとして世界的に株式市場が大きく下落するなか、投資家のリスク回避姿勢が高まった影響などを受けて、社債のスプレッドは拡大しました。

## ◎為替市況

・為替市況は、米国の金融正常化に向けての不透明感から概ね横ばいで推移していましたが、2015年8月に世界的に株式市場が大きく下落する中で米国の年内の利上げ観測が後退したことなどから、米ドルは対円で下落（円高）しました。その後、米国において良好な経済指標の発表やFOMC（米連邦公開市場委員会）の声明文を受けて米国の利上げ観測が再び高まったことなどから米ドルは円に対して上昇に転じましたが、期を通じてみると下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当期においては、信用リスク対比で相対的に割安との判断からBB格相当の銘柄への投資を多めとしました。また、セクター別では石炭価格下落の影響を受けやすい資源関連セクター、個別では過剰なドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業への配分を少なめにする一方、業況が安定している金融セクターへの配分を多めとしました。
- ・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を獲得したことなどが基準価額の上昇要因となった一方で、社債のスプレッドが拡大したことや米ドルが対円で下落したことなどが基準価額は下落しました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・米国の利上げに対して市場の注目が集まっていますが、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が続く見通しであることや、米国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから金融正常化の道のりに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となると考えます。また、日欧などの先進国の金融緩和政策の継続に加えて中国の金融緩和策は一段と強化されています。
- ・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアでは新政権の元で実施された燃料補助金削減による財政・経常収支などのファンダメンタルズ改善、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。
- ・短期的には中国景気の先行き不透明感を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

### ◎今後の運用方針

- ・国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、セクター別では石炭価格下落の影響を受けやすい資源関連セクター、個別では過剰なドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBB格相当や金融セクターへの配分を多めとする方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年6月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.018	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.017)	外国での資産の保管等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	2	0.018	
期中の平均基準価額は、12,492円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年6月16日～2015年12月15日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 1,790	千アメリカドル 1,803 ( 200)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年6月16日～2015年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 97	百万円 —	% —	百万円 166	百万円 51	% 30.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2015年12月15日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 8,600	千アメリカドル 8,770	千円 1,062,576	% 97.2	% 78.1	% 39.7	% 43.7	% 13.8
合 計	8,600	8,770	1,062,576	97.2	78.1	39.7	43.7	13.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券					
	4.076 CAPITALAND 220920	4.076	200	205	24,860	2022/9/20
	4.25 MEGAWORLD CO 230417	4.25	200	192	23,351	2023/4/17
	4.25 SM INVESTMEN 191017	4.25	300	303	36,727	2019/10/17
	4.375 JGSH PHILIP 230123	4.375	400	403	48,945	2023/1/23
	4.5 FPC TREASURY 230416	4.5	200	199	24,111	2023/4/16
	4.625 TBG GLOBAL 180403	4.625	400	389	47,140	2018/4/3
	4.75 DYNAMIC TALE 170801	4.75	200	204	24,740	2017/8/1
	4.875 SM INVESTME 240610	4.875	200	202	24,483	2024/6/10
	5.5 SM INVESTMENT 171013	5.5	200	209	25,356	2017/10/13
	5.75 OLAM INTERNA 170920	5.75	300	310	37,626	2017/9/20
	6 FPC FINANCE LTD 190628	6.0	200	210	25,542	2019/6/28
	6.125 THETA CAPIT 201114	6.125	200	189	22,972	2020/11/14
	6.25 SOLUSI TUNAS 200224	6.25	200	194	23,548	2020/2/24
	6.375 FPT FINANCE 200928	6.375	300	329	39,876	2020/9/28
	6.375 IRPC PCL 170525	6.375	100	102	12,475	2017/5/25
	6.5 ENERGY DEVELO 210120	6.5	400	441	53,431	2021/1/20
	6.5 FIRST GEN COR 231009	6.5	400	424	51,432	2023/10/9
	6.625 BW GROUP LT 170628	6.625	200	204	24,716	2017/6/28
	6.75 GLOBAL PRIME 200427	6.75	200	196	23,811	2020/4/27
	6.75 MEGAWORLD CO 180415	6.75	200	213	25,874	2018/4/15
	6.75 MPM GLOBAL 190919	6.75	400	381	46,183	2019/9/19
	7 THETA CAPITAL 220411	7.0	200	191	23,156	2022/4/11
	7.125 PAKUWON PRI 190702	7.125	200	198	24,090	2019/7/2
	7.375 FPMH FINANC 170724	7.375	200	212	25,775	2017/7/24
	7.375 INTERNATION 200317	7.375	200	229	27,767	2020/3/17
	7.5 JABABEKA INTE 190924	7.5	400	383	46,510	2019/9/24
	7.5 OLAM INTERNAT 200812	7.5	300	335	40,610	2020/8/12
	9 GOLDEN LEGACY P 190424	9.0	400	387	46,888	2019/4/24
	STEP KRUNG THAI B 491029	7.378	300	305	36,990	2049/10/29
	VAR KRUNG THAI BA 241226	5.2	200	205	24,937	2024/12/26
	VAR PETRON CORP 490206	7.5	400	412	49,917	2049/2/6
	VAR ROYAL CAPITAL 490529	6.25	200	202	24,523	2049/5/29
	VAR SMC GLOBAL PO 491107	7.5	200	199	24,197	2049/11/7
合	計				1,062,576	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,062,576	97.2
コール・ローン等、その他	30,262	2.8
投資信託財産総額	1,092,838	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,083,971千円) の投資信託財産総額 (1,092,838千円) に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.16円		
------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,092,838,201
コール・ローン等	13,435,197
公社債(評価額)	1,062,576,749
未収利息	15,895,720
前払費用	930,535
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	1,092,838,201
元本	871,903,134
次期繰越損益金	220,935,067
(D) 受益権総口数	871,903,134口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,534円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 923,045,959円  
 期中追加設定元本額 99,966,975円  
 期中一部解約元本額 151,109,800円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1,2534円です。

- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- |                                      |              |
|--------------------------------------|--------------|
| アセアン社債ファンド (毎月決算型)                   | 321,570,280円 |
| アセアン社債ファンド (ラップ向け)                   | 55,915,743円  |
| MUAM アセアン社債ファンド                      | 425,292,714円 |
| アドバンスト・バランス I (FOF s 用) (適格機関投資家限定)  | 28,608,492円  |
| アドバンスト・バランス II (FOF s 用) (適格機関投資家限定) | 40,515,905円  |
| 合計                                   | 871,903,134円 |

## ○損益の状況 (2015年6月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,976,962
受取利息	31,976,962
(B) 有価証券売買損益	△ 43,247,132
売買益	3,239,566
売買損	△ 46,486,698
(C) 保管費用等	△ 198,964
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 11,469,134
(E) 前期繰越損益金	246,949,358
(F) 追加信託差損益金	23,240,840
(G) 解約差損益金	△ 37,785,997
(H) 計(D+E+F+G)	220,935,067
次期繰越損益金(H)	220,935,067

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)